

ニッキン

石田・日本資産運用
基盤グループ部長



小栗・和キャピタル
社長



地域銀行を中心に、保有する有価証券の含み損が経営の重荷になっている。今後、日本銀行が金融緩和政策のさらなる運用見直しに動いた場合には、円債の評価損益が一段と悪化する懸念もある。和キャピタルの小栗直登社長（65）と日本資産運用基盤グループの石田淳・投資運用ソリューション部長（55）に、地域銀がこの難局にどのように対処すべきかを聞いた。（全文をニッキンONLINEに掲載）

経営陣が積極関与を

国内外の相場環境を振り返って。「米中央銀行の金融引き締めで、米金利は市場の想定を超えて急上昇（債券価格は下落）した。資金を傾けてき

インパクトは甚大だ」今後の運用のポイントは。「イールドカーブ（利回り曲線）が立った状態で金利が低下する局面では、安定して

で、外貨調達コストが高まって逆ざやとなっても、その後に金利が低下していけばキャピタルゲイン（売買差益）が得られ、運用全体でプラスにもなりうる。

「経営陣は現場任せにせず、積極的に関与し、運用部門と密にコミュニケーションを取るべき。変動の大きい相場では即座の行動が求められる。想定シナリオの幅を広げつつ各局面での対応策を固めて共有しておくこと、相場急変動時でもフリーズせず手が打てる」

（多田 弘樹）

識者に聞く2023年の銀行界②

「昨年12月に日銀が長期金利の変動幅を0.5%程度に拡大した。2013年3月に就任した黒田東彦総裁が始めた異次元緩和が

修正された」。この意味は非常に大きい。日本の長期金利は06年以降ほぼ右肩下がりで推移してきたが、転換点を迎えている可能性がある

「これまでは低金利が今後も継続するというのが前提で、利回り追求のために積極的にリスクテイクしてきた。11年以降、外国債券や投資信託など『その他

数で運用を行っているのにもかかわらず、さらに人員が減らされるといった信じがたい事例も聞く」

「対応策は。余裕があるうちに立て直しを図ることが急務だ。すなわち、経営として有価証券事業の位置付けの明確化、中長期的ポートフォリオ運用の考え方の導入、規律ある運用プロセスとリスク管理の高度化、人材・体制の整備が必要になる。自力で解決できなければ、外部のアドバイスを受けることが大切だ」

体制高度化は急務に

「今後、地域銀のポートフォリオの60%を占める国内債券の含み損が拡大するリスクがある。個別の銀行によっては、90%以上を国内債券が占めているところもある」

「地域銀の運用の現状をどう見るか。

「証券」のポートフォリオに占める割合が1割から3割強へ上昇していること、有価証券利回りは1%で変わっていないことがそれを表している。一方で、運用体制やリスク管理体制の高度化を急いでいるのではないかと。少人

「池上 喜康」